

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	125,356	133,720	273,327
経常利益	(百万円)	6,232	5,321	13,910
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,193	2,710	7,472
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,406	2,526	8,178
純資産額	(百万円)	49,332	75,500	75,864
総資産額	(百万円)	167,934	186,164	202,562
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	79.43	54.87	168.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.1	40.3	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,745	6,839	1,682
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,002	4,313	6,995
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,650	5,319	21,817
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,151	34,959	37,755

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	65.23	31.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(メディカルサプライ事業)

当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより、(株)西野医科器械を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀の財政・金融政策を背景に雇用情勢や設備投資の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速や下振れ懸念が高まり、そのあおりを受け株価も不安定に推移する等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、診療報酬改定及び消費税増税の影響が依然として病院経営の重しとなると共に、医療費抑制の社会要請に加え人件費や建築費の上昇、地域医療構想への対応等、様々な課題に直面しております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、トータルパックプロデュース事業におけるプロジェクト案件が期初計画に対して一部前倒して計上されたとともに、メディカルサプライ事業におけるM&A実施、SPD新規受注等の拡大、調剤薬局事業における経営効率化が進捗したこと等から堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は133,720百万円（前年同四半期連結累計期間比6.7%増）、営業利益は4,907百万円（前年同四半期連結累計期間比15.1%減）、経常利益は5,321百万円（前年同四半期連結累計期間比14.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,710百万円（前年同四半期連結累計期間比15.1%減）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。また、第1四半期連結会計期間より、従来、「ヘルスケア事業」としていた報告セグメントは、「ライフケア事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、介護系施設等の新規開業が建築費の高騰等により減少傾向にあることから、一部メーカー製品の受注・販売が低迷いたしました。一方で、プロジェクト案件につきましては概ね計画通り進捗し、一部前倒しの計上となるとともに新規受注も拡大いたしました。また、重粒子線がん治療施設を管理運営する子会社を新たに設立し、当該施設の建築工事が8月に着工いたしました。

この結果、売上高は39,496百万円（前年同四半期連結累計期間比8.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2,964百万円（前年同四半期連結累計期間比24.9%減）となりました。

メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、昨年M&Aを実施した循環器系を中心とした会社の業績が寄与したこと、新規のSPD業務受託施設が増えたこと等から増収となりました。

この結果、売上高は71,689百万円（前年同四半期連結累計期間比16.9%増）、セグメント利益（営業利益）は938百万円（前年同四半期連結累計期間比10.1%減）となりました。

ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、入居者数及び利用者数が継続して積み上がりましたが、計画達成までには至りませんでした。また介護報酬の大幅なマイナス改定が大きく影響いたしました。

この結果、売上高は10,000百万円（前年同四半期連結累計期間比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（前年同四半期連結累計期間比56.2%増）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規店舗の開設及び在宅対応の強化を進めるとともに、経営資源の効率的配分等により好調に推移いたしました。

この結果、売上高は11,743百万円（前年同四半期連結累計期間比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,092百万円（前年同四半期連結累計期間比30.9%増）となりました。

その他

その他におきましては、動物病院事業は計画を若干下回り推移した一方、理化学機器の販売については計画通り推移いたしました。

この結果、売上高は790百万円（前年同四半期連結累計期間比82.2%増）、セグメント利益（営業利益）は62百万円（前年同四半期連結累計期間比15.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は186,164百万円となり、前連結会計年度末と比べて16,398百万円減少いたしました。その主な要因は、のれんが1,764百万円、建設仮勘定が1,413百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が18,762百万円減少したこと等によるものであります。

負債は110,663百万円となり、前連結会計年度末と比べて16,034百万円減少いたしました。その主な要因は、電子記録債務が1,457百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が14,289百万円、長期借入金が1,808百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は75,500百万円となり、前連結会計年度末と比べて363百万円減少いたしました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が2,717百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が2,710百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.3%（前連結会計年度末比3.1ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは6,839百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比9,584百万円収入増）となりました。これは主に、仕入債務が14,797百万円減少し、法人税等を3,271百万円支払った一方、売上債権が20,177百万円減少し、税金等調整前四半期純利益を4,949百万円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,313百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比689百万円収入増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が778百万円あった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,384百万円、有形固定資産の取得による支出が2,008百万円、長期貸付けによる支出が636百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,319百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比9,969百万円支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額が2,717百万円、長期借入金の返済による支出が1,917百万円、短期借入金の純減少額が320百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,795百万円減少し、34,959百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は250百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
シップ アイチ メディカル サービス (仮称) (注)1	本社他 (バングラデ シュ国ダッカ 市)	トータル パック プロデュース 事業	病院建物、 医療機器	3,400		増資資金	平成26年 8月	平成30年 3月 (注)2	病院 350床

(注) 1 平成27年度中に設立予定であります。

2 当初の計画に比べ、設備計画の見直し並びに現地の治安悪化の影響等により、完了予定年月日が32ヶ月延期となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,640,700	49,640,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	49,640,700	49,640,700	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	49,640,700	-	15,553	-	16,479

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	6,221,900	12.53
株式会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	3,988,900	8.03
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31,Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,974,040	8.01
日本マスタートラスト信託銀行	東京都港区浜松町2-11-3	2,155,200	4.34
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,423,100	2.87
春日興産合同会社	大阪府吹田市桃山台3-29-6	1,400,000	2.82
THE CHASE MANHATTAN BANK (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,249,500	2.52
古川 國久	大阪府吹田市	1,236,800	2.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,230,398	2.48
古川 幸一郎	大阪府吹田市	1,230,000	2.48
計		24,109,838	48.57

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,915,200株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,202,600株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,144,200株

2 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

大量保有報告書 提出日	氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
平成27年9月25日	キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー他4社	2,679,100	5.40
平成27年7月7日	エフエムアール エルエルシー	3,206,530	6.46
平成27年6月3日	オービス・インベストメン ト・マネジメント・(ビー・ ヴィー・アイ)・リミテッド 他1社	4,396,909	8.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 235,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,400,100	494,001	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	49,640,700	-	-
総株主の議決権	-	494,001	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	235,500	-	235,500	0.47
計	-	235,500	-	235,500	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,676	35,678
受取手形及び売掛金	72,636	53,873
電子記録債権	1,373	1,627
リース投資資産	4,365	4,267
商品及び製品	8,292	8,839
仕掛品	1,902	2,704
原材料及び貯蔵品	755	1,026
その他	8,151	8,700
貸倒引当金	101	73
流動資産合計	136,051	116,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,518	13,161
土地	8,595	8,587
建設仮勘定	750	2,164
賃貸不動産（純額）	12,706	12,572
その他（純額）	2,564	2,645
有形固定資産合計	38,135	39,131
無形固定資産		
のれん	1 10,173	1 11,937
その他	1,049	1,033
無形固定資産合計	11,223	12,971
投資その他の資産		
長期貸付金	7,195	7,554
その他	12,354	12,190
貸倒引当金	2,478	2,393
投資その他の資産合計	17,071	17,351
固定資産合計	66,430	69,454
繰延資産		
株式交付費	80	64
繰延資産合計	80	64
資産合計	202,562	186,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,707	52,418
電子記録債務	4,614	6,071
短期借入金	1,590	1,665
未払法人税等	3,316	1,931
賞与引当金	1,464	1,538
その他	11,466	11,265
流動負債合計	89,160	74,889
固定負債		
社債	2,060	2,055
長期借入金	29,569	27,761
退職給付に係る負債	1,914	1,940
資産除去債務	288	287
その他	3,705	3,729
固定負債合計	37,538	35,774
負債合計	126,698	110,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	20,385	20,356
利益剰余金	38,236	38,229
自己株式	447	447
株主資本合計	73,727	73,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,143
為替換算調整勘定	200	155
退職給付に係る調整累計額	54	43
その他の包括利益累計額合計	1,580	1,342
非支配株主持分	555	466
純資産合計	75,864	75,500
負債純資産合計	202,562	186,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	125,356	133,720
売上原価	109,075	117,824
売上総利益	16,280	15,896
販売費及び一般管理費	1 10,499	1 10,988
営業利益	5,781	4,907
営業外収益		
受取利息	163	153
受取配当金	42	49
負ののれん償却額	329	120
持分法による投資利益	-	12
貸倒引当金戻入額	-	99
その他	157	207
営業外収益合計	692	642
営業外費用		
支払利息	191	143
持分法による投資損失	3	-
その他	45	85
営業外費用合計	240	228
経常利益	6,232	5,321
特別利益		
固定資産売却益	3	0
補助金収入	59	4
その他	0	0
特別利益合計	63	4
特別損失		
固定資産売却損	7	2
固定資産除却損	8	11
投資有価証券評価損	284	303
その他	3	60
特別損失合計	304	377
税金等調整前四半期純利益	5,992	4,949
法人税、住民税及び事業税	2,596	2,040
法人税等調整額	158	143
法人税等合計	2,755	2,184
四半期純利益	3,236	2,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,193	2,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,236	2,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	182
為替換算調整勘定	51	44
退職給付に係る調整額	20	11
その他の包括利益合計	169	238
四半期包括利益	3,406	2,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,353	2,472
非支配株主に係る四半期包括利益	53	54

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,992	4,949
減価償却費	957	1,263
のれん償却額	809	850
負ののれん償却額	329	120
持分法による投資損益(は益)	3	12
賞与引当金の増減額(は減少)	56	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	113
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	22
受取利息及び受取配当金	206	202
支払利息	191	143
売上債権の増減額(は増加)	11,364	20,177
たな卸資産の増減額(は増加)	1,265	1,507
仕入債務の増減額(は減少)	12,825	14,797
リース投資資産の増減額(は増加)	3,644	93
その他	157	748
小計	1,161	10,056
利息及び配当金の受取額	186	197
利息の支払額	194	142
法人税等の支払額	3,898	3,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,745	6,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	695	248
定期預金の払戻による収入	537	778
有形固定資産の取得による支出	4,835	2,008
有形固定資産の売却による収入	10	14
無形固定資産の取得による支出	346	113
短期貸付けによる支出	-	2
短期貸付金の回収による収入	0	60
長期貸付けによる支出	-	636
長期貸付金の回収による収入	437	236
投資有価証券の取得による支出	108	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,384
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,002	4,313

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,797	320
長期借入れによる収入	15,200	-
長期借入金の返済による支出	2,344	1,917
社債の償還による支出	392	110
配当金の支払額	1,929	2,717
非支配株主への配当金の支払額	-	23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	150
リース債務の返済による支出	84	75
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,650	5,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,081	2,795
現金及び現金同等物の期首残高	21,233	37,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,151	1 34,959

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間において、大阪重粒子線施設管理(株)を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。 また、(株)西野医科器械については、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。 なお、(株)西野医科器械については、決算日である平成27年8月31日をみなし取得日とし、第2四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が29百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
のれん	11,234百万円	12,879百万円
負ののれん	1,061百万円	941百万円
差引額	10,173百万円	11,937百万円

2 当座貸越契約について

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	22,460百万円	24,810百万円
借入実行残高	1,590百万円	1,665百万円
差引額	20,869百万円	23,144百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	3,036百万円	3,316百万円
賞与引当金繰入額	605百万円	619百万円
退職給付費用	147百万円	132百万円
貸倒引当金繰入額	63百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	19,374百万円	35,678百万円
有価証券	23百万円	4百万円
計	19,398百万円	35,683百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,247百万円	723百万円
現金及び現金同等物	18,151百万円	34,959百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,929	48	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,717	55	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,910	61,334	9,828	10,848	124,922	433	125,356	-	125,356
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	967	1,275	17	-	2,260	10	2,271	2,271	-
計	43,877	62,610	9,846	10,848	127,182	444	127,627	2,271	125,356
セグメント利益	3,949	1,043	39	834	5,867	54	5,921	140	5,781

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 140百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 191百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,496	71,689	10,000	11,743	132,930	790	133,720	-	133,720
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	623	415	28	-	1,067	11	1,078	1,078	-
計	40,120	72,105	10,029	11,743	133,998	801	134,799	1,078	133,720
セグメント利益	2,964	938	61	1,092	5,057	62	5,120	212	4,907

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 212百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 229百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、従来、「ヘルスケア事業」としていた報告セグメントは、「ライフケア事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様に「ライフケア事業」と記載しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第2四半期連結累計期間において、株式会社西野医科器械株式を取得し、連結の範囲に加えております。

当該事象による「メディカルサプライ事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,495百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社西野医科器械

事業の内容 医療材料・医療消耗品等の販売

企業結合を行った主な理由

メディカルサプライ事業において、事業規模の拡大を図るため。

企業結合日

平成27年8月27日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更なし

取得した議決権比率

(株)西野医科器械 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成27年8月31日としており、当該子会社については、平成27年8月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,750百万円
取得原価		3,750百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

2,495百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円43銭	54円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,193	2,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,193	2,710
普通株式の期中平均株式数(株)	40,205,185	49,405,185

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。